

平成 15 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 22 日

上場会社名  
コード番号 4744

株式会社メッツ

上場取引所 東証 マザーズ  
本社所在都道府県  
東京都(URL <http://www.metscorp.co.jp>)代表者役職名  
氏名代表取締役社長  
永田典久問合せ先 責任者役職名  
氏名取締役 IR・広報室長  
藤原正也

TEL (03) 5485 - 4058

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	139	( 55.4 )	13	( - )	9	( - )
13 年 9 月中間期	312	( 241.0 )	31	( - )	24	( - )
14 年 3 月期	520	( 83.7 )	86	( - )	107	( - )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
14 年 9 月中間期	24	( - )	1496.13
13 年 9 月中間期	64	( - )	3972.69
14 年 3 月期	442	( - )	27,203.27

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 16,260 株 13 年 9 月中間期 16,260 株 14 年 3 月期 16,260 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
13 年 9 月中間期	-	-	-	-
14 年 3 月期	-	-	-	-

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	6,223	6,194	6,194	6,194	99.5	380,958.21
13 年 9 月中間期	6,647	6,596	6,596	6,596	99.2	405,684.91
14 年 3 月期	6,222	6,218	6,218	6,218	99.9	382,454.33

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 16,260 株 13 年 9 月中間期 16,260 株 14 年 3 月期 16,260 株  
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 0 株 13 年 9 月中間期 0 株 14 年 3 月期 0 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	250	65	65	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,997 円 54 銭

上記予想に関する事項については、平成 15 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料 7 ~ 9 ページを参照ください。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,737,286		137,657		4,395,095	
2.売掛金	395		1,702		1,843	
3.有価証券			4,401,448			
4.前払費用	3,843		42,249		6,220	
5.抵当証券	300,000					
6.その他 *2	60,275		21,117		13,610	
流動資産合計	4,101,800	65.9	4,604,175	69.3	4,416,770	71.0
固定資産						
1.有形固定資産 *1	358,696		249,075		83,754	
(1)土地	301,908					
(2)その他	56,787		249,075		83,754	
2.無形固定資産	24,177		205,618		29,528	
3.投資その他の資産	1,722,325		1,559,469		1,672,345	
(1)関係会社株式	400,000		400,000		400,000	
(2)関係会社長期貸付金	790,194		784,322		856,941	
(3)その他	532,131		375,146		415,403	
固定資産合計	2,105,199	33.8	2,014,163	30.3	1,785,627	28.7
繰延資産	16,370	0.3	28,844	0.4	20,585	0.3
資産合計	6,223,370	100.0	6,647,183	100.0	6,222,984	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1.未払法人税等	605		605			
2.その他*2	28,385		50,142		4,276	
流動負債合計	28,990	0.5	50,747	0.8	4,276	0.1
負債合計	28,990	0.5	50,747	0.8	4,276	0.1
(資本の部)						
資本金	2,346,750	37.7				
資本剰余金						
1.資本準備金	4,385,000					
資本剰余金合計	4,385,000	70.5				
利益剰余金						
1.利益準備金	1,100					
2.中間(当期)未処理損失	538,469					
利益剰余金合計	537,369	8.6				
資本合計	6,194,380	99.5				
負債・資本合計	6,223,370	100.0				
(資本の部)						
資本金			2,346,750	35.3	2,346,750	37.7
資本準備金			4,385,000	66.0	4,385,000	70.5
利益準備金			1,100	0.0	1,100	0.0
欠損金						
中間(当期)未処理損失			136,413		514,142	
欠損金合計			136,413	2.1	514,142	8.3
資本合計			6,596,436	99.2	6,218,707	99.9
負債・資本合計			6,647,183	100.0	6,222,984	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	139,078	100.0	312,060	100.0	520,646	100.0
売 上 原 価	48,361	34.8	133,044	42.6	242,174	46.5
売 上 総 利 益	90,716	65.2	179,015	57.4	278,472	53.5
販売費及び一般管理費	104,649	75.2	210,364	67.4	364,636	70.0
営 業 損 失	13,932	10.0	31,348	10.0	86,164	16.5
営 業 外 収 益 *1	14,434	10.4	15,433	4.9	29,568	5.7
営 業 外 費 用 *2	10,094	7.3	8,258	2.6	51,127	9.8
経 常 損 失	9,592	6.9	24,173	7.7	107,723	20.7
特 別 損 失 *3	14,129	10.2	39,817	12.8	333,391	64.0
税引前中間(当期)純損失	23,722	17.1	63,990	20.5	441,115	84.7
法人税、住民税及び事業税	605	0.4	605	0.2	1,210	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	24,327	17.5	64,595	20.7	442,325	85.0
前 期 繰 越 損 失	514,142		71,817		71,817	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	538,469		136,413		514,142	

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

<p>当中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成14年 9月30日 )</p>	<p>前中間会計期間 ( 自 平成13年 4月 1日 ) ( 至 平成13年 9月30日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 ) ( 至 平成14年 3月31日 )</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 ) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具・備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>・ コンテンツ 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 ) ・ 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>・ コンテンツ 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
	前中間会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「関係会社株式」及び「関係会社長期貸付金」が総資産の5%を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は340,000千円であり、「関係会社長期貸付金」の金額はありませんでした。	

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,047千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,045千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,715千円
*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。	

( 中間損益計算書関係 )

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 14,432千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 14,909千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 29,045千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの 開 発 費 償 却 3,274千円 出 資 金 運 用 損 5,878千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新 株 発 行 費 償 却 4,984千円 開 発 費 償 却 3,274千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新 株 発 行 費 償 却 9,968千円 開 発 費 償 却 6,548千円 有 価 証 券 売 却 損 34,610千円
*3. 特別損失のうち重要なもの 本 社 移 転 損 失 11,815千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 賃借物件解約違約金 39,817千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 賃借物件解約違約金 39,817千円 本 社 移 転 損 失 51,425千円 固 定 資 産 売 却 損 168,739千円 固 定 資 産 除 却 損 73,410千円
4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 14,574千円 無 形 固 定 資 産 3,926千円	4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 29,563千円 無 形 固 定 資 産 13,365千円	4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 69,650千円 無 形 固 定 資 産 27,948千円

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	380,958円21銭	405,684円91銭	382,454円33銭
1株当たり中間(当期)純損失	1,496円13銭	3,972円69銭	27,203円27銭

(注) なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため、ならびに中間(当期)純損失が計上されているため記載していません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。